

# 商業教育におけるキャリア教育の推進

千葉商科大学教授 鹿嶋 研之助

## はじめに

本稿は、テーマを「商業教育におけるキャリア教育の推進」とし、商業教育においてキャリア教育をいかに進めるべきかについて、高等学校新学習指導要領とそれに先立つ中央教育審議会答申等に基づいて述べることにしたい。なお、以下の記述では、多くの場合、あえて商業教育に限定せずに職業教育ということで記述している。適宜、商業教育に置き換えてお読みいただければ幸いである。

## 1. 職業教育とキャリア教育

本論に入る前に、専門高校の先生方から少なからず聞かれる「我々は職業教育を行っているから、改めてキャリア教育に取り組む必要はない。」という声に応えるために、職業教育とキャリア教育との関係について触れておきたい。

職業教育とキャリア教育との関係を理解する上でポイントは、キャリア教育でいうところのキャリアをどのように理解するかにあると思われる。

現在、キャリアという語は、ごく一般的に用いられるようになってきているが、キャリアという語について共通の理解が成立しているかといえば疑わしい。多くの場合、キャリアは、職業キャリアと同義に理解され、用いられているように思われる。このようにキャリアを職業キャリアと同義に理解するのであれば、キャリア教育は職業教育と同義であって、「職業教育を行っているのであるからキャリア教育に取り組む必要はない。」というロジックが成立することになる。実際、1970年代にキャリア教育が提唱、推進されたアメリカにおいて、今日では、キャリア教育は職業キャリアの形成に必要な教育、すなわち職業教育あるいは職業準備教育として取り組まれていて、Vocational EducationとCareer Educationとは、語の上でほとんど区別なく用いられるようになっていく。

これに対して、キャリアをライフ・キャリア、すなわち人が生涯わたって担う様々な役割—職業人、学習者、地域・社会の一員、家庭人などとして担う役割—とその遂行の連鎖と理解する考え方がある。この場合、キャリア教育は、人が生涯にわたって様々な役割を担い、果たしながら自己のキャリアを形成していくために必要な能力・態度を育む教育であり、したがってまた、生涯にわたる様々な役割をどのように担い、果たしながら、いかに生きていくのかを問う生き方の教育ということになる。このような理解（筆者は、このように理解している。）に立てば、「職業教育を行っているのであるからキャリア教育に取り組む必要はない。」というロジックは成立しない。しかし、多くの人にとって職業キャリアは、学校生活終了後、約40年にわたって続き、人の生涯、生き方において大きなウエイトを占める。その意味で、職業キャリアの形成に必要な知識・技能を養う職業教育は、キャリア教育の重要な柱と位置付けることができる。特に、学校生活から社会生活・職業生活への移行を近い将来に控えた後期中等教育においては、職業教育がキャリア教育として果たす役割は大きなものがあるといえよう。

## 2. 中教審答申及び学習指導要領における キャリア教育にかかわる記述

前項で、職業教育は、キャリア教育と同義ではないが、職業キャリアの形成に必要な知識・技能を養うことを通して、キャリア教育として大きな役割を果たすと述べたが、そのような職業教育とキャリア教育との関係は無条件で成立するのではなく、職業教育が社会の変化や生徒の変容などに適切に対応することによって成立するものであろう。なぜならば、職業キャリアの形成と社会の変化とは無縁ではあり得ず、また、そもそも教育は生徒の意識や生活の変容を考慮せずに成り立ちようがないからである。

では、職業教育はどのような社会の変化、生徒の

変容に直面し、それらにどのように対応することが求められているのであろうか。以下、その答を、2008年1月の中央教育審議会答申と2009年3月告示の高等学校学習指導要領などにおけるキャリア教育や職業教育に関する記述から探ることとしたい。

### (1) 中教審答申

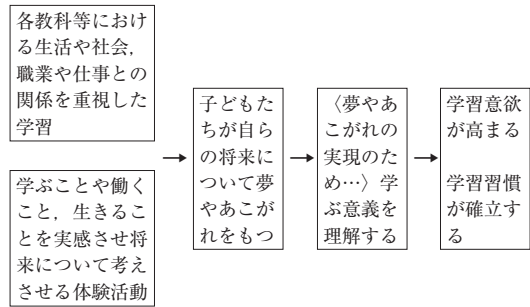
今次の学習指導要領等の改善を審議した中教審は、その答申で、「7. 教育内容に関する主な改善事項」の「(7) 社会の変化への対応の観点から教科等を横断して改善すべき事項」の1つとして、キャリア教育の推進を提言した。答申は2つの視点からキャリア教育推進の必要性を指摘している。

1つは、社会の変化への対応という視点からの必要性である。すなわち、答申は、概略、産業・経済の構造的な変化や雇用の多様化・流動化等、「子どもたちの進路をめぐる環境の大きな変化の中で、子どもたちが直面する様々な課題に柔軟かつたくましく対応し、社会人・職業人として自立していくためには、キャリア教育を充実する必要がある」としているのである。

今1つは、子どもたちの変容への対応という視点からの必要性である。すなわち、答申は、将来への展望がもちにくい社会にあって、「子どもたちが自分の将来との関係で学ぶ意義が見出せずに、学習意欲が低下し、学習習慣が確立しないといった状況が見られる」ことなどから、「子どもたちの発達の段階に応じて、学校の教育活動全体を通じた組織的・系統的なキャリア教育の充実に取り組む必要がある」としているのである。

その上で、答申は、学校がキャリア教育にどのように取り組むべきかについて、「生活や社会、職業や仕事との関連を重視して…学習が行われる必要がある。」と、その方向性を示している。さらに、「特に、学ぶことや働くこと、生きることを実感させ将来について考えさせる体験活動は重要であり、それが子どもたちが自らの将来について夢やあこがれをもつことにつながる」と、体験活動の重要性を強調している。

中教審答申の以上の記述を整理し、図式化すれば、次のようになるであろう。



### (2) 高等学校学習指導要領

高等学校学習指導要領は、中教審答申に基づき、また、2008年7月の教育振興基本計画の策定を受けて改訂されたが、キャリア教育に関する直接的な記述は限られている。

1つは、職業教育に関する総則第5款4(3)の規定で、「学校においては、キャリア教育を推進するために、地域や学校の実態、生徒の特性、進路等を考慮し、地域や産業界等との連携を図り、産業界等における長期間の実習に取り入れるなど就業体験の機会を積極的に設けるとともに、地域や産業界等の人々の協力を積極的に得るように配慮するものとする。」と示されている。今1つは、総則第5款5(4)の規定で、「生徒が自己の在り方生き方を考え、主体的に進路を選択することができるよう、学校の教育活動全体を通じ、計画的、組織的な進路指導を行い、キャリア教育を推進すること。」と示されている。

### 3. 職業教育におけるキャリア教育の推進

職業教育がキャリア教育として大きな役割を果たすために、どのような改善・充実が必要か、前項2の記述を踏まえて、以下のようにまとめた。

#### ①産業・経済の構造的な変化や雇用の多様化・流動化等、社会の変化に対応する実践的・実証的な職業教育を実施。

中教審の指摘を待つまでもなく、新規学卒者をはじめとする若者の就業・雇用を取り巻く環境は激変し、専門高校卒業者にも厳しい状況となっている。職業教育は、それが職業教育であり続けるために、また、キャリア教育として大きな役割を果たすために、このような状況に対応することが求められている。

では、どのような対応が求められているのであろうか。中教審答申は、生活や社会、職業や仕事との

関連を重視した学習、特に、就業体験等の体験活動の重要性を指摘している。また、学習指導要領は、より具体的に、「地域や産業界等との連携を図り、産業現場等における長期間の実習に取り入れるなど就業体験の機会を積極的に設ける」こととしている。これらに共通している点を端的に表現すれば、「開かれた（職業）教育」ということになるであろう。

我が国の職業教育は、これまで基本的には必要な人と施設・設備を学校に備え、学校内で完結する教育として行われてきた。

「開かれた（職業）教育」という職業教育改善の視点は、そのような学校内で完結する職業教育の在り方を改め、学校の内外で行うより実践的・実際の職業教育のしくみを構築すること、具体的には、職業科目の学習の一部を地域の企業等での実習として学んだり、地域の職業人を講師とする学校での講義や実習として学んだりする職業教育のカリキュラムを編成、実施するということである。

## ②生徒が学ぶ意義を見出し、生涯にわたって学ぶことの大切さを実感することができる職業教育の実施。

中教審答申は、先述のように、今日的な教育課題として、“子どもたちの学習意欲が低下し、学習習慣が確立しない”という状況を挙げている。このことは専門高校延いては職業教育にとっても古くて新しい課題である。

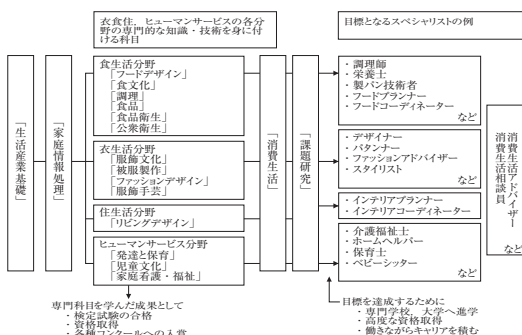
この課題解決のために、専門高校・職業教育は、これまで教育内容の絶えざる改善に加えて、資格取得や検定合格、それらに対する顕彰制度、競技会やコンクールの開催、大学等への進学率の向上など様々な取り組みを行い、一定の成果を上げてきた。しかし、なお古くて新しい課題は解決に至っていない。

中教審答申は上述の課題解決のために、“子どもたちが自らの将来について夢やあこがれをもち、自分の将来との関係で学ぶ意義を見出すことができるようにすること”，そのためのキャリア教育の充実を提言している。

そこで、専門高校・職業教育が抱えている課題は、それ自体だけでは克服できない様々な要因があることは承知の上で述べるが、専門高校・職業教育は、生徒が“自分の将来との関係で学ぶ意義を見出す”ことができるようになっているのであるか。また、生徒が自己の生き方を考え、主体的に科目やコース、進路を選択することができるようになっているのであるか。具体的には、例えば、生徒は、マーケテ

ィング分野、ビジネス経済分野、会計分野、ビジネス情報分野の学習やそれらにかかわる資格・検定取得が、職業キャリアの形成など自分の将来とどのように結びついているかを理解し、それらの学習に取り組むことになっているのか。

以下は、専門教科家庭科の基礎科目「生活産業基礎」の教科書に掲載されている図である。



専門科目の学習と職業のかかわり

この図は、専門教科家庭科の学習分野とそれぞれの分野の学習によって取得できる資格、そして、各分野の学習や資格が、将来、どのようなスペシャリストの道を歩むことになるのかを表している。言い換えれば、図は、正に、自分の将来との関係で学ぶ意義を見出すことができるように、家庭科教育と職業キャリアの形成との関係を示しつつ、家庭科を学ぶ意義を明らかにしているのである。

職業教育がキャリア教育として大きな役割を果たすためには、このような教科の学習の構造化、キャリア形成とのかかわりでの体系化、そして、生徒が教科の学習の構造、体系を理解して、教科の学習に取り組むように指導することが必要なのである。

また、キャリア形成とのかかわりで職業に関する専門教科及びその各分野の学習を深化するためには、本項①で述べたように、職業科目の学習として、学校内外での実習や講義を通して、地域の事業所や職業人から知識・技能を学ぶことに加えて、職業生活や職業人としての生き方を学ぶ、より実践的、実際の学習が必要なのである。